新・増設倉庫証明申請書

 　　年　　月　　日

 殿

 申請者の住所

 申請者の氏名又は名称

　下記の施設（概要は別紙のとおり。）は、地方税法施行令附則第１１条各項の要件に該当するものであることを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 倉庫の名称 |  |
| 倉庫の所有者 |  |
| 所在地 |  |
| 床面積（容積）及び階数 |  　　 　　 ㎡（㎥）　　 　 階  |
| 新増設の別 |  　 　新　　設　・　増　　設 |
| 新増設年月日 |  　　　 　 年　　　　　　月　　　　　　日 |
| 対象となる施設 | 施設に係る要件 |
| □　臨港地区内の倉庫 | 地方税法施行令附則第１１条第２項 |
| □　物資流通拠点区域内の倉庫 |
| 対象となる機械設備 | 機械設備に係る要件 |
| □　到着時刻表示装置 | 地方税法施行令附則第１１条第３項 |
| □　特定搬出用自動運搬装置 |
| □　貨物自動車関係情報自動解析装置 |

（注）①　該当する□欄にレ印を記入すること。

②　流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第４条第１項に規定する認定を受けたことを確認するため、認定書の写しを添付することとする。

 　　　　　　　番　　　　　　　　　号

 　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

 申請のとおり要件に該当することを証明する。

局(部)長名　　　　　印

（別紙）

倉　庫　の　概　要

［流通機能の高度化及び流通業務の省力化に寄与する倉庫］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 倉庫業法第３条の登録 | 有　　無 | 登録の日 | 　　　 年 　月 　日 |
| 倉庫業法第７条の変更登録 | 有 無 | 変更登録の日 | 　　　 年　 月　 日 |
| 新増設の別 | □　新設　　　□　増設 | 新増設年月日 | 　　　 年 　月 　日 |
| 所在地 |  |
| 所管面容積 | 　　　 　　　 　　　　　㎡ ･㎥ | 倉庫の名称 |  |
| 倉庫の種類 | □　１類（平屋）　　　　□　１類（多階建）□　冷蔵　　　　　　　　□　貯蔵槽（穀物貯蔵可能な構造） |
| 主要構造部 | □　鉄骨鉄筋コンクリート造□　鉄筋コンクリート造□ 鉄骨造　　　　　　　　　　　（骨格材の肉厚　　　　　㎜） |
| 倉庫の立地区分 | 一般倉庫又は冷蔵倉庫 | □　臨港地区　□　物資流通拠点区域 |
| 貯蔵槽倉庫 | □　臨港地区 |
| 倉庫業法第6条第1項第4号の基準 | □　適合　　　□ 不適合 |
| 貨物の搬出入場所の前面の空地 | 奥行き　　　　　　　　　ｍ |
| 倉庫の外壁面に設けられた貨物の搬出入場所（一般倉庫又は冷蔵倉庫に限る） | 　　　□　適合　　　□　不適合 |
| 貨物の荷さばきの用に供する空間（一般倉庫又は冷蔵倉庫に限る） | 奥行き　　　　　　　　　ｍ |
| □ 強制送風式冷蔵装置（冷蔵倉庫に限る）（取得年月日　　　　年　　月　　日） 冷却能力　　　　　　　　℃　 　機械等　□　送風機　　　□　温度自動調整装置 |
| □　搬入用自動運搬装置（貯蔵槽倉庫に限る）（取得年月日　　　　年　　月　　日）□　搬出用自動運搬装置（貯蔵槽倉庫に限る）（取得年月日　　　　年　　月　　日） |
| □　到着時刻表示装置　　　□　ディスプレイ表示器（取得年月日　　　　年　　月　　日）　　　　　　映像面の最大径　　 　　　cm　　　導入台数　　　　　　　台　　　　　　　　　□　携帯用表示器　導入台数　　　　　　　台　□　貨物自動車関係情報自動解析装置（取得年月日　　　　年　　月　　日）　地方税法施行規則附則第６条第12項に定める機能を一の装置で有する設備の導入台数　　　　　　　台地方税法施行規則附則第６条第12項に定める機能を二以上の装置で有する設備の導入台数　　　　　　　台□　特定搬出用自動運搬装置（貯蔵槽倉庫に限る）（取得年月日　　　年　　月　　日）　　　搬出能力　　　　　　　　トン／毎時 |
| □　流通加工の用に供する空間 |
| □　データ交換システム□　貨物保管場所管理システム |
| □　無人搬送車　　　　導入台数　　　　　　　台　（取得年月日　　　年　　月　　日）□　自動化保管装置　　導入台数　　　　　　　台　（取得年月日　　　年　　月　　日）□　高度荷さばき装置　導入台数　　　　　　　台　（取得年月日　　　年　　月　　日）□　自動検品システム　導入台数　　　　　　　台　（取得年月日　　　年　　月　　日） |

備考：該当する□欄にレ印を記入する。